

教員採用選考試験（英語）の3つの視点
—英語能力・学習指導要領・指導法—
Three Points of Teacher Employment Examinations
-English Skills, the Course of Study, and Teaching Methods-

吉野 康子
Yoshino Yasuko

Abstract

We have three essential qualifications to be tested for the written examinations for high school English teachers to be in Japan. They are English language knowledge and skills, knowledge of the Course of Study, and the idea and practical ability of teaching methods. It is said the contents of the examinations are shifted to the teaching profession-first policy by reforming a system of education, but specific data on these areas are not clear.

This paper surveys and analyzes 25 prefectural Teacher Employment Examinations currently (2011, 2012) used in Kanto and Kansai regions of Japan. The results of the survey and analysis suggest that the current Teaching Employment Examinations used in Kanto and Kansai regions do not place enough emphasis on testing knowledge of the Course of Study and of knowledge of Teaching methods. They make a big point of assessing skills like reading comprehension, vocabulary, rules of compositions, but do not put a high value on critical thinking. The point of view held throughout this paper is to consider how to evaluate aptitude for English teachers, and what is appropriate examinations.

はじめに

「教育は人なり」と言われるように、学校教育は教員の資質にかかわっている。一般には、大学の教職課程を経て、試験を受けて教員になる。その選考を行う教員採用選考試験（以下、教採試験）の内容は英語教員の資質を測るのに適切であろうか。高

橋(2011)では、「英語教員に求められる専門知識・技能をより明確にし、共通理解を図る必要がある」とあるが、教採試験の全容や県市による違いを明らかにしたものは極めて少ない。

教採試験は、筆記試験、論作文、面接試験の3つに分かれる。このうち筆記試験は一般教養、教職教養、専門教養に細分化される。そして、さらに、専門教養の試験の内容は、英語の場合は、語彙、文法、英文解釈、英文和訳・和文英訳、などの英語能力に関するもの、学習指導要領の知見に関するもの、授業の指導法に関するものに分かれている。本稿では、専門教養の1次試験の中の「英語能力」、「学習指導要領」、「指導法」に関するものの3つの視点から、それぞれの割合、内容を分析し、考察したい。

教採試験は、毎年度、全国47都道府県と19の政令指定都市(以下県市)の教育委員会が実施している。英語に関しては、中学校では63県市、高等学校では53県市で、1次あるいは2次で実技試験を実施、また、10県市では、1、2次両方で実技試験を実施している(酒井2011)。確かに、年齢制限が緩和されるとともに、教員としての資質や能力、適性を多面的に評価することに力点を置き、面接試験や、模擬授業、指導案作成などの多様化が進んでいる。しかし、筆記試験の内容は具体的にどうなのだろうか。本稿はこのうち、2011年度および2012年度の教採試験で、受験者数、採用者数が多い関東・関西近郊の25県市の試験を取り上げる。全体の構成は、英語能力に関する問題、学習指導要領に関する問題、指導法に関する問題の3つに分けて、論じていきたい。本稿における研究の目的は次の3点である。

- (1) 英語能力に関する問題の種類・配分を調査・分析し、長文読解問題を考察する。
- (2) 学習指導要領に関する問題を分析し、考察する。
- (3) 学習指導法に関する問題を分析し、考察する。

今回の研究対象の25県市は、次の通りである。①東京都、②茨城県、③栃木県、④群馬県、⑤埼玉県・さいたま市、⑥千葉県・千葉市、⑦神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市、⑧新潟県・新潟市、⑨富山県、⑩石川県、⑪福井県、⑫山梨県、⑬長野県、⑭岐阜県、⑮静岡県・静岡市・浜松市、⑯愛知県、⑰三重県、⑱滋賀県、⑲京都府、⑳大阪府・大阪市・堺市、㉑兵庫県、㉒奈良県、㉓和歌山県、㉔京都府、㉕神戸市の25種類である。

I 英語能力に関する問題

1. 英語能力に関する問題の扱いの割合(資料1)

全体像をまずつかむため、英語能力に関する問題の種類を、以下の7つに分類した。それらは、(1)長文読解、(2)語彙・語法・文法、(3)リスニング、(4)英訳・和訳、(5)

対話文、(6)発音・ストレス、(7)その他である。それら7種類の定義と25県市の扱いの割合を箇条書きで挙げると、以下のようになる。割合の左側が2011年度の比率で、右側が2012年度の比率である。

- (1) 長文読解：300語以上の文章に関する問題 100% (25/25県市) →100% (25/25県市)
- (2) 語彙・語法・文法：長文読解以外の語彙選択、並べ替え問題等 88% (22/25県市) →88% (22/25県市)
- (3) リスニング：音声を聞いて解答する問題 68% (17/25県市) → 68% (17/25県市)
- (4) 英訳・和訳：長文読解以外の英訳・和訳問題 28% (7 /25県市) →52% (13/25県市)
- (5) 対話文：対話形式の英文の問題 28% (7 /25県市) → 28% (7 /25県市)
- (6) 発音・ストレス：発音、ストレスの選択問題 12% (3 /25県市) → 8% (2 /25県市)
- (7) その他：英語教育用語、英語教授法に関する問題 44% (11/25県市) →36% (9 /25県市)

以上の割合から、どの県市も長文読解問題を必ず扱い、重視していることがわかる。資料1は、県市の出題の傾向をつかむため、問題数から、各県市の英語能力に関する問題の比率を出したものである。資料1の項目にある長文読解問題の種類というのは、各県市が、何種類の長文を出題しているかの数値である。長文読解問題は1種類から、最多で7種類の出題があり、平均は、2011年度が2種類、2012年度が3種類で、25県市すべてが扱っている。長文の語数も300語前後から、1000語を超えるものまであり、多様である。比率の多い長文読解問題に関して、以下に実例を用いて述べる。

2. 長文読解問題

長文読解問題の題材に焦点をあてた。その理由は、題材は、判断力や、言語観に関わり、教採試験においても、どのような題材を扱うかは重要な問題だと考えるからである。2011年度の80問、2012年度の98問の題材を、主に内容中心に13の種類に分けた。

1) 言語一般、2) 英語、3) 文化一般、4) 英語圏文化、5) 教育一般、6) 英語教育、7) 経済、8) 科学・生物、9) 環境、10) 伝記、11) 小説、12) 人間関係、13) その他で、扱いの割合は2011年度、2012年度ともほぼ変わらず、言語・文化・教育に関する題材が、2011年度48%、2012年度50%と題材の半分の比率を占める。それらの実例を以下にあげる。

- (1) 言語一般：「消滅する言語」(2012年度、静岡県・静岡市・浜松市)
言語一般に関する題材では、第二言語習得に関する題材、言葉の変化、発話、

話し言葉と書きことばの関係等があるが、「消滅する言語」は、“Imagine, just for a moment, that you are the last native speaker of English. No one else you know speaks your language.”と始まり、数的データをもとに現状を深く考えさせる題材である。この問題は、1175語の長文で、①言語の重要性、②言語の消滅しつつある現状、③言語が消滅の危機に陥る原因、④筆者が言語消滅を懸念する理由 ⑤マオリ語の例、⑥ヘブライ語の例から、言語の復興は可能である主張、⑦言語が消滅する認識の必要性の7部構成である。

- (2) 英語：「Englishes時代の英語技能」(2012年度、京都府高校)

英語に関する題材では、英語の変化をとらえた題材が多く、差別用語の変遷、International English、英語の社内公用語化等もある。「Englishes時代の英語技能」は、404語の短めの英文だが、英語母語話者より、多数派になった非英語母語話者を対象に、英語技能を考えなくてはいけない状況や、効果的なコミュニケーションには、文化の知識の必要性も述べている。この長文読解問題では、設問が以下の英文である。

①According to the article above, what are the “new English skills”? Point out at least two skills. ②In Kyoto prefectural senior high schools, what kind of measures do you think are needed to produce people with “new English skills” as shown in the article? Express your thoughts in 100 to 120 words.

- (3) 文化一般：「外国人が見た古き良き日本」(2011年、神奈川県)

文化一般に関する題材では、食文化やドイツの日曜大工の文化を扱った題材もあるが、日本文化を扱ったものが多い。「外国人が見た古き良き日本」は、講談社インターナショナルの内藤誠(編著)の一部で、834語の英文である。著者が20世紀初頭に日本を訪れ、文化に触れる様子を回想した文章である。最初に次の説明文がある。The author stayed in Japan for seven years in the early 20th century. During her stay, she made visits to various places in Japan.

- (4) 英語圏文化：「英国での携帯電話のマナー」(2012年度、山梨県中学)

英語圏文化に突出した題材は非常に少ないが、「英国での携帯電話のマナー」は、Kate Foxによる*Watching the English*の一部で、447語の英文である。ビジネスの場での携帯電話の使い方、女性のボディガードとしての携帯電話の使用法などが書かれ、状況を日本語で説明する設問が4問ある。

- (5) 教育一般：「キャリア教育」(2011年、新潟県)

教育一般に関する題材は、教職員研修、評価、教育の目的、教育改革、クラス経営、いじめ問題等、多岐にわたる。その中で、最近、教育現場で注目されている「キャリア教育」を取り上げる。これは、662語の英文で、キャリア教育の定義、目標、キャリア教育における‘work’の概念が述べられている。設問で

は、それらを日本語で説明することが求められている。

- (6) 英語教育:「コミュニケーション主体の英語教育への変遷」(2012年度、東京都) 英語教育に関する題材は、語彙習得に関するもの、4技能の指導法、英語教授法に関するものが多い。「コミュニケーション主体の英語教育への変遷」は、*The Dynamics of the Language Classroom* (Cambridge University Press) の一部で、465語の英文である。冒頭では、以下のように、60～70年代の英語教育への批判を紹介するところから始まる。

A major criticism made in the 1960s and 1970s of the then current approaches to language teaching was that they provided students with knowledge of the target language, but not necessarily with the ability to use this language for communicative purposes. 内容は、コミュニケーション目的を達成する手段としての言語という見方が、教室での言語学習の目的に変化をもたらした主旨で、設問は選択式である。

3. 考察

長文読解問題は25区市すべてが扱っているが、他の英語能力に関する問題は、区市によって比重が異なる。2011年度と2012年度の区市による扱いの傾向はほぼ同じだが、英訳・和訳問題が、28%から52%に増えた一方、もともと比重の少ない発音・ストレス問題は12%から8%に減少した。発音・ストレス問題は、*Englishes* とも言われる英語の多様化が進む今日、今後も減少していくのではないかと考える。変わりつつある英語や社会情勢も考慮し、英語教員に必要な専門知識の共通理解が必要であると思う。

言語・文化・教育の長文読解問題の具体例をみると、「消滅する言語」のように、数的データをもとに現状を考えさせる深い題材がある。設問が、内容把握の選択問題だけであるのが残念で、著者の意見に対する論述などがあれば、理想的である。

「*Englishes* 時代の英語技能」の設問のように、長文読解問題において、論述式の設問がある場合は希少である。英語論述の設問は、2011年度が26問、2012年度が11問、日本語論述の設問は、2011年度が24問、2012年度が28問であるが、ほとんどが指導法に関するもので、長文読解において、論述で解答するのは、2011年度がわずか3問、2012年度が8問だけである。1次試験の問題は、マークシートの解答で、論述が不可能な場合もあるが、できる限り、言語観を問う設問が望ましい。また、「外国人が見た古き良き日本」、「英国での携帯電話のマナー」、「コミュニケーション主体の英語教育への変遷」のように、出典が明らかにされているものもあるが、明記されていないものの方が多い。長文の出典があると、信頼性も高まり、理解の助けにもなるので、引用している場合は必ず載せるべきだと考える。

Ⅱ 学習指導要領に関する問題

1. 扱いの割合

中学校の教採試験において、学習指導要領を取り扱っている県市の割合は、2011年度が、25県市のうち12県市で48%、2012年度が8県市32%である。2011年度、2012年度とも、小学校の学習指導要領を扱っている県市が3つある。一方、高等学校の教採試験における学習指導要領の扱いの割合はかなり低い。2011年度、2012年度ともに3県市で12%の扱いである。

2. 設問

(1) 中学校の設問の種類

中学校の教採試験においては、取り扱っている割合が多いだけに、項目は多岐にわたる。以下のように、i 目標、ii 内容 (a 言語活動、b 言語活動の取扱い、c 言語材料、d 言語材料の取扱い)、iii 指導計画の作成と内容の取扱い、iv 学習指導要領解説「外国語編」v 小学校外国語活動の目標と内容という項目で分類を行った。以下の表1において、○は選択問題、㊦は、記述問題、英は英語版が出題されている県市数で、英語版に記述式はない。中学校に関しては、内容の「言語活動」や「言語活動の取扱い」に関する取扱いが多い。2011年度は、5つの県市が「言語活動の取扱い」を取り上げ、2012年度は、5つの県市が「言語活動」について出題している。「内容」に続いて「目標」に関しての設問が多く、重視されている。英語版の指導要領の出題も目立ち、2011年度は出題の29%、2012年度は、出題の33%を占めている。また、記述式で解答する問題は、2011年度には2つあったが、2012年度には全くなくなっている。

(2) 中学校の設問の具体例

「目標」と「内容：言語活動の取扱い」の例を次に挙げる。

表1 中学校学習指導要領に関する設問

	2011年度	2012年度
i 目標	○○○	○○(英英)
ii 内容		
a. 言語活動	○○(英記)	○○○(英英)
b. 言語活動の取扱い	○○○(英英)	○○
c. 言語材料	○(英)	○
d. 言語材料の取扱い	○○	なし
iii 指導計画の作成と内容の取扱い	○	○○
iv 学習指導要領解説「外国語編」	記	○
v 小学校外国語活動の目標と内容	(英英英)	○(英英)

i. 目標

2012年度 石川県

The following is the overall objectives in the new course of study for junior high schools foreign languages (English). Fill in the blanks with suitable words starting with the given letters.

To deepen the understanding of languages and cultures through foreign language learning; to foster a positive (① a) to attempt communication; and to (② d) basic communication abilities in listening, speaking, reading and writing.

ii. 内容「言語活動の取扱い」

2011年度 滋賀県

[問] 次の文章は「中学校学習指導要領（平成20年3月告示）」第2章各教科第9節外国語から抜粋し、それを英語に直したものである。日本文を参考に、英文中の①～⑤の（ ）に適切な英語を入れよ。ただし、それぞれの（ ）内に書かれている文字で始めること。

B. In instruction to each grade, consideration should be given to the following points, with the students' level of learning taken into account:

(a) Language activities in Grade 1

A certain extent of the ①(f) of communication abilities, such as a ②(p) attitude toward communication focusing on speech sounds, is ③(f) through foreign language activities in elementary schools. In light of this, language activities should be ④(c) out with familiar language-use situation and ⑤(f) of language taken into account. At this stage of learning, topics should be taken up that draw on communication using simple expression taken from students' own feelings and everyday events.

イ 生徒の学習段階を考慮して各学年の指導に当たっては、次のような点に配慮するものとする。

(ア) 第1学年における言語活動

小学校における外国語活動を通じて音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度などの一定の素地が育成されることを踏まえ、身近な言語の使用場面や言語の働きに配慮した言語活動を行わせること。その際、自分の気持ちや身の回りの出来事などの中から簡単な表現を用いてコミュニケーションを図れるような話題を取り上げること。

(3) 高校の設問の種類

高校は、以下の表2のように、i 目標、ii 新学習指導要領の改訂点、iii 科目・内容の取扱い、iv 学習指導要領解説「外国語編」の4つの項目に分類した。高校は、中学校に比べて指導要領の扱いが極めて少なく、項目別の比較・分析をするのは難しい。新学習指導要領の改訂点に関しては、記述式で詳しい説明を求めている。中学校の分類と同様に、○は選択問題、㊦は記述問題、㊦英は英語版の選択問題の県数である。

(4) 高校の設問の具体例

「新学習指導要領の改訂点」と「科目・内容の取扱い」の例を次に挙げる。

ii. 新学習指導要領の改訂点

2011年度 茨城県

[問] 平成25年度より実施される新学習指導要領外国語（英語）は、現行学習指導要領（英語）と比較して、どのような点が改訂されているか。主な改訂点を3つ、次の語句を使って説明しなさい。4技能 語数 授業

iii. 科目・内容の取扱い

2012年度 千葉県・千葉市

[問] Answer the following questions (1) and (2) about the Course of Study for Foreign Languages in Upper Secondary Schools (Senior High Schools) published in March, 2009.

(1) Choose the most appropriate answer among the four choices for blank [1] in the following sentence about English Communication I.

Based on general instruction to develop basic communication abilities given in lower secondary schools, the four areas of language activities should be interlinked for comprehensive learning, while incorporating appropriate language activities involving [1] about content heard or read.

- 1 reading and writing 2 speaking and listening
3 reading and listening 4 speaking and writing

表2 高等学校学習指導要領に関する設問

	2011年度	2012年度
i 目標	なし	○
ii 新学習指導要領の改訂点	㊦	なし
iii 科目・内容の取扱い	○英	○英
iv 学習指導要領解説「外国語編」	なし	○

3. 考察

学習指導要領の扱いは、中学校に関しては32～48%で、内容も多岐にわたるのに対して、高校に関しては、12%と極めて少なく、絶対量が少ないため、項目別の比較は難しい。笹島（2009）は、「わずか25.8%の英語教師が学習指導要領について理解している」という調査結果を提示し、「学習指導要領の記述で政治問題にまで発展するのに、英語教師が学習指導要領についてあまり理解していないと回答しているのは驚きであるかもしれない」という。学習指導要領は日本の教育の要であり、利点と問題点があるにしろ、教員になるからには理解しておくべきである。教採試験においても、学習指導要領をより重視し、現在のような移行期の場合は、改訂点にも注目すべきである。小学校の設問は、2011・2012年度とも3県の扱いがあるが、これは、昨年度から、外国語活動が必修になったためだと思われる。今後、小学校と中学校の連携も念頭に置いて、小学校の学習指導要領も把握すべきである。記述式の問題は、内容を理解した上で、論じる力も試すことができるので理想的である。しかし、中学校で2県、高校で1県の扱いと極めて少ない。

Ⅲ 指導法の扱い

1. 扱いの割合

「指導法に関する設問」とは、中学校・高校の教採試験の指導案、教授法、留意点に関する設問である。これらの扱いのある県市は、2011年度の中学校で60%、2012年度の中学校で52%であった。高校では、2011・2012年度とも36%の県市が扱っていた。

2. 設問

(1) 中学校の設問の種類

以下の表3ように、i 留意点を論述する問題、ii 学習指導要領と関連付けた問題、iii 生徒の対応を考える問題、iv 指導案を構想する問題に分類した。表3の数字は県市数である。

表3 中学校指導法に関する設問

	2011年度	2012年度
i 留意点を論述する問題	8	5
ii 学習指導要領と授業を関連付けた問題	5	4
iii 生徒の対応を考える問題	2	3
iv 指導案を構想する問題	1	1

一番多かったのは、「留意点を論述する問題」で、2011年度で8つの県市が扱い、2012年度では、5つの県市が出題している。次に多かったのは、「学習指導要領と授業を関連付けた問題」で、2011年度で5つの県市、2012年度で4つの県市が出題している。これらは、学習指導要領の一部を具体的に示し、それを踏まえた上で、どう授業に反映させるかを問う設問である。「生徒の対応を考える問題」に次いで「指導案を構想する問題」が非常に少なく、2011・2012年度とも1県の扱いしかなかった。

(2) 中学校の設問の具体例

「留意点を論述する問題」、「学習指導要領と授業を関連付けた問題」、「生徒対応を考える問題」の例をそれぞれ抜粋し、次に挙げる。

i. 留意点を論述する問題

2012年度 山梨県

[問] 次の(1)(2)に日本語で答えよ。

- (1) 平成24年度から中学校の外国語の授業が週あたり1時間増え、週4時間となる。そのねらいは何か。また、指導上の留意点は何か。簡潔に記せ。
- (2) あなたが中学校1学年の英語を指導するとき、言語活動を行わせる上で留意したい点は何か。簡潔に記せ。

ii. 「学習指導要領」と関連付けた問題

2011年度 奈良県

[問] 平成20年3月に告示された小学校学習指導要領により、外国語活動が新設された。このことを踏まえ、小学校から中学校への円滑な接続を図り、生徒にコミュニケーション能力の基礎を養うため、中学校の英語の授業においてどのような実践を行う必要があるとあなたは考えるか。400字以内で述べよ。

iii. 生徒の対応を考える問題

2012年度 京都市

[問] 授業中に生徒が次の(1)(2)の質問をしました。あなたは英語の先生としてどのように説明しますか。それぞれについて日本語で答えなさい。

- (1) 「先生、『駅はここから歩いて5分のところです』というのは、The station is a five minutes' walk from here. で良いですか。」
- (2) 「先生、『すぐに返事をいただくとありがたいです』というのは、I will appreciate it if you write back to me soon. で良いですか。」

(3) 高校の設問の種類

高校も中学と同様に、以下の3つ、すなわち i 留意点を論述する問題、ii 学習指導要領と授業を関連付けた問題、iii 生徒の対応を考える問題に分類した。高校の場合は、中学ほど扱いの差はなく、扱いも少ない。表4の数字は県市数である。

(4) 高校の設問の具体例

「留意点を論述する問題」、「学習指導要領と授業を関連付けた問題」、「生徒の対応を考える問題」の例をそれぞれ抜粋し、次に挙げる。

i. 留意点を論述する問題

2011年度 群馬県

〔問〕 次の(1)、(2)について、英語教育という観点から、自分の意見をそれぞれ40語程度の英語で書きなさい。また、用いた語数を解答欄の()内に記入しなさい。

- (1) Vocabulary Teaching において、どのような指導が効果的であると考えられるか。
- (2) Writing の指導において、生徒の英作文を評価する際に留意すべきことは何か。

ii. 学習指導要領と関連づけた問題

2011年度 大阪府・大阪市・堺市

〔問〕 高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）の総則「第5款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項 5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項」においては「学習の遅れがちな生徒などについては、各教科・科目等の選択、その内容の取扱いなどについて必要な配慮を行い、生徒の実態に応じ、例えば義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導を適宜取り入れるなど、指導内容や指導方法を工夫すること。」と述べられている。

この点をふまえて、英語の授業を展開する際に、全体への指示だけでは理解しにくい生徒がいる場合に、具体的にどのような支援方法で授業を行うか、またクラス全体の授業の進め方をどうするのか。あなたの意見を200語以上の英語で書け。

表4 高校指導法に関する設問

	2011年度	2012年度
i 留意点を論述する問題	3	3
ii 学習指導要領と授業を関連付けた問	3	2
iii 生徒の対応を考える問題	3	4

iii. 生徒の対応を考える問題

2012年度 静岡県・静岡市・浜松市

[問] あなたが高等学校での英語の授業に英字新聞を取り入れるとしたら、どのような取り組みができると思いますか。その目的と具体的な利用法を含めて、英語で書きなさい。

3. 考察

指導法に関しての扱いの割合は、学習指導要領の扱いの割合より多く、2011年度の中学校で60%、2012年度の中学校で52%であった。高校でも、2011・2012年度ともに36%の扱いがあり、重視されていることは非常に大切だと考える。その内容に関しては、中学校で一番多かったのが、「留意点を論述する問題」であった。これらは、論点が絞りがやすく、記述式のため作文力もわかるが、理想像だけを述べ表面的になる懸念もある。「学習指導要領と授業を関連付けた問題」も論点が絞りがやすく、学習指導要領の知識と英語力の両方を問える利点がある。しかし、「生徒の対応を考える問題」が最も重要だと思う。2012年度の京都市の問題のように、具体的な生徒の質問を出す例もある。生徒に気づきを与え、理解できるように、どう答えるかは、教員としての資質にかかり、非常にいい問題だと思う。「指導案を構想する問題」は、2011・2012年度とも中学校では1つの県の扱いしかなく、高校では、全く扱いがなかった。「生徒の対応を考える問題」と「指導案を構想する問題」は、筆記試験の中でも個性が出て、英語力以外の要素も測ることができる問題であり、1次試験の時からより多く出題されるべきではないだろうか。

おわりに

本稿では、2011・2012年度の25県市の教員採用試験（英語）の問題を、「英語能力」、「学習指導要領」、「指導法」の扱いの視点から分析・考察した。

I章では、英語能力に関する全体像を把握するため、(1)長文読解、(2)語彙・語法・文法、(3)リスニング、(4)英訳・和訳、(5)対話文、(6)発音・ストレス、(7)その他の7種類に分け、扱いの割合を問題数から分析した。その結果、以下の2点がわかった。1点目は、2011年度と2012年度の扱いの傾向はほぼ変わらないということである。2点目は、英訳・和訳問題が、28%（7/25県市）から、52%（13/25県市）に増加し、一方、発音・ストレス問題は、12%（3/25県市）から、8%（2/25県市）と減少したことである。英語能力問題の中で、すべての県市が取り扱っている長文問題の題材を中心に上げた。これは、リーディングの真髄は題材であると考え、教採試験で扱う題材は非常に重要であると考えからである。題材に関しては、以下の3点がわ

かった。1点目は、2011年度から2012年度は、長文読解問題の問題数が、合計で80問から98問と増加するが、題材の種類別の割合には大きな変化はないことである。2点目は、言語・文化・教育の題材が、2011年度は48%、2012年度は50%と、いずれも半分程度を占めていることである。これらの割合が大きいことは、意義があると考えられる。英語教員になる人は、ことばについて敏感で、言語・文化・教育について考える力が必要であると思うからである。3点目は、長文問題の設問において、大多数が内容把握の選択問題だけで意見等を問わないことである。英語教員になる資質をはかるには、言語・文化・教育に関する知識だけでなく、判断力も考慮すべきである。

Ⅱ章の「学習指導要領」の扱いに関しては、以下の4点がわかった。1点目は、学習指導要領の扱いの割合が、2011年度の中学校が48%、高校が12%、2012年度は、中学校が32%、高校が12%と非常に少ないことである。学習指導要領は日本の教育の要となるものであり、より重視すべきである。2点目は、扱いの内容が、中学校の場合は多岐にわたり、「目標」、「言語活動」、「言語活動の取扱い」に関する設問が多く、英語版の学習指導要領の扱いも出題の約30%を占めていることである。一方、高校の場合はどの項目の扱いも少ないが、新学習指導要領で、科目が大幅に変わるので、より改訂点に注目すべきである。3点目は、小学校に関する設問が、主に英語版の「目標」や「内容」に関する問題で、12%あることである。昨年度から、外国語活動が必修になったためと思われる。4点目は、記述式の設問が非常に少ないということである。2011年度では、中学・高校とも記述式を扱っている県市が1県市あったが、2012年度はひとつもない。丸暗記だけでなく、学習指導要領の内容や変遷を理解し、考えを表現する力をぜひ試してほしいと思う。

Ⅲ章の「指導法」の扱いに関しては、以下の3点がわかった。1点目は、25県市中での割合で、2011年度においては、中学校で60%、高校で36%、2012年度は、中学校が52%に減ったが、高校は変わらず36%で、いずれも学習指導要領の扱いよりは重視されていることである。2点目は、中学校、高校とも「留意点を論述する問題」が重視され、中学校では「学習指導要領と授業を関連付けた問題」もかなり多い。これらは、論点がしほりやすいが、理想像だけを述べ、表面的になる懸念を抱いた。3点目は、「生徒の対応を考える問題」や「指導案を構想する問題」が少なすぎることである。これらは、最も大切な生徒との関係や、授業運営に大きく関わることである。英語教員としての資質を測るために、より重視し、出題すべきだと思う。

今回は、25県市の筆記試験の一部を取り上げたが、教員の選考を行う教採試験の内容は非常に大切だと思う。英語教員になる資質を測るには、英語力はもちろん、判断力、学習指導要領や指導法の知識や応用力も考慮すべきである。専門職として、当然英語力を問う問題も必要だが、生徒に多大な影響を与える人間形成者としての役割も大きいからである。今後は、より広範囲な調査をしていきたい。

参考文献

- 石田雅近・神保尚武・久村研・酒井志延（2011）『英語教師の成長』大修館書店
井村誠（2002）「コミュニケーション能力の育成と言語文化教育」『言語文化教育学の可能性を求めて』三省堂
江利川春雄（2006）「日本人はどんな英語を学んできたか」『英語教育』12月号 大修館書店
———（2009）『英語教育のポリティクス：競争から協同へ』三友社出版
大津尚志・坂田仰（2006）『教職の基礎』協同出版
大谷泰照（2007）『日本人にとって英語とは何か』大修館書店
奥住桂（2011）「これから教員になる人へのメッセージ」『英語教育』3月号 大修館書店
小寺茂明・吉田晴世（2005）『英語教育の基礎知識』大修館書店
笹島茂・サイモン・ボーグ（2009）『言語教師認知の研究』開拓社
高島英幸（1995）『コミュニケーションにつながる文法指導』大修館書店
高梨健吉（1985）『英語の先生、昔と今』日本図書ライブ
高梨芳郎（2009）『データで読む英語教育の常識』研究社
高橋一幸（2011）『成長する英語教師』大修館書店
津田幸男（2005）『言語・情報・文化の英語支配』明石書店
東川直樹（2006）「日本人はどんな英語を学んできたか」『英語教育』12月号 大修館書店
仲潔（2012）「言語文化観を育成する「英語科教育法」の実践」『言語文化教育学の実践』関西言語文化教育研究会 金星堂
森住衛（1992）「英語教育題材論」『現代英語教育』4月号 研究社
———（1998）「英文法を見直す視点——〈学習指導要領〉の変遷と将来を見る」『英語教育』3月号 大修館書店
———（2004）『単語の文化的意味』三省堂
樋口昌彦・島谷浩（2007）『21世紀の英語科教育』開隆堂
廣森友人（2006）『外国語学習者の動機づけを高める理論と実践』多賀出版
八木克正（2007）『世界に通用しない英語』開拓社
吉野康子（2012）「教員採用試験（英語）に関する一考察」『言語文化教育研究』第2号 東京言語文化教育研究会
Deci, E. L., & Ryan, R. M. (2004) *Handbook of Self-Determination Research: The University of Rochester Press*
Dörnyei, Z., & Scott, M.L., (1997) Communication strategies in a second language:

Definition and taxonomies. *Language Learning*, 27

Dörnyei, Z. (2001) *Teaching and researching motivation*. Harlow, UK: Pearson Education Limited

Stephen Andrews (2007) *Teacher Language Awareness*: Cambridge University Press

資料 1-1 2011 年度版 公立学校教員採用選考試験 (英語)

番号	種類	問題数		日本語 論述		英語論述		長文読解		リスニング	発音ス トレス	語彙語 法文法	対話文	英訳和訳	学習指 導要領	指導法	その他
		問	種類	問	種類	問	種類	%	%								
1	東京都 (一部別)	42	4	0	4	0	4	0	33	0	0	43	19	0	5	0	0
2	茨城県 (中学)	35	1	0	1	0	20	0	23	0	0	23	11	0	40	3	3
3	茨城県 (高校)	88	3	2	3	0	23	0	28	0	0	28	45	0	2	2	0
4	栃木県 (共通)	34	3	1	3	1	38	0	24	23	0	24	6	3	3	3	0
5	群馬県 (中学)	22	2	6	2	1	68	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0
6	群馬県 (高校)	57	2	2	2	2	45	12	35	12	0	35	0	0	0	4	4
7	埼玉県他 (高校)	56	2	0	2	0	30	12	27	0	0	27	0	0	13	0	0
8	埼玉県他 (高校)	31	2	0	2	0	48	0	0	0	0	0	39	0	0	0	13
9	千葉県 (共通)	48	5	0	5	0	63	0	63	0	0	29	0	0	8	0	0
10	神奈川県他 (共通)	43	2	0	2	0	23	19	44	0	0	44	9	0	0	0	5
11	新潟県 (中学, 一部共通)	31	1	1	1	1	42	16	0	0	0	0	0	23	16	3	0
12	新潟県 (高校, 一部共通)	30	1	0	1	0	50	17	17	10	0	13	0	20	0	0	0
13	富山県 (共通)	57	2	0	2	0	19	12	51	12	18	51	0	0	0	0	0
14	石川県 (共通)	35	1	0	1	1	40	6	37	6	0	37	6	8	0	0	3
15	福井県 (共通)	74	4	1	4	1	84	14	0	14	0	0	0	0	0	2	0
16	山梨県 (中学)	34	1	0	1	0	23	0	50	0	0	50	0	0	6	3	6
17	長野県 (中学)	27	1	0	2	0	41	18	18	10	0	18	0	0	15	8	0
18	長野県 (高校)	49	3	0	3	0	52	10	10	10	0	10	0	8	0	0	0
19	岐阜県 (共通)	18	2	0	2	0	39	17	0	17	0	11	0	0	33	0	0
20	岐阜県 (高校)	25	5	0	5	0	56	20	24	20	0	24	0	0	0	0	0
21	静岡県他 (中学)	23	2	0	2	2	48	44	0	44	0	0	0	0	0	4	4
22	静岡県他 (高校)	66	1	2	1	2	11	42	41	42	0	41	0	3	0	0	3
23	愛知県 (共通)	39	2	0	2	0	26	0	33	0	23	33	18	0	0	0	0
24	三重県 (共通)	25	2	0	2	0	36	20	44	20	0	44	0	0	0	0	0
25	滋賀県 (中学)	56	2	0	2	0	37	36	18	36	0	18	0	0	9	0	0
26	京都府 (中学)	33	2	0	2	0	39	0	52	0	0	52	0	6	0	3	0
27	京都府 (高校)	40	3	1	3	1	65	0	28	0	0	28	0	5	0	0	2
28	大阪府他 (一部別)	21	6	0	6	0	91	0	4	0	0	4	0	0	0	5	0
29	兵庫県 (共通)	44	2	1	2	1	66	23	0	23	0	0	0	9	0	2	0
30	奈良県 (中学, 一部共通)	75	1	3	1	21	21	20	40	20	0	40	4	1	11	1	2
31	奈良県 (高校, 一部共通)	88	1	3	1	18	18	0	56	0	0	56	3	4	0	1	1
32	和歌山県 (中学, 一部共通)	45	2	0	2	2	55	40	0	40	0	0	0	0	0	5	0
33	和歌山県 (高校, 一部共通)	43	2	1	2	39	39	42	0	42	0	0	0	0	0	19	0
34	京都市 (中学, 一部共通)	60	2	1	2	27	27	25	40	25	0	40	0	0	0	3	5
35	京都市 (高校, 一部共通)	65	1	0	1	0	40	23	37	23	0	37	0	0	0	0	0
36	神戸市 (共通)	45	2	1	1	33	33	0	56	0	0	56	0	0	0	9	2

教員採用選考試験（英語）の3つの視点

資料1-2 2012年度版 公立学校教員採用試験（英語）

番号	種類	問題数		日本語論述		英語論述		長文読解		リスニング	発音ストレス	語彙語法	対話文	英訳和訳	学習指導要領	指導法	その他
		問	種類	問	種類	問	種類	%	%								
1	東京都（一部別）	40	4	0	0	0	30	0	0	0	0	45	20	0	5	0	0
2	茨城県（中学）	37	2	1	2	1	32	0	0	0	0	38	38	0	27	3	0
	茨城県（高校）	100	5	0	34	0	0	0	0	0	20	40	40	4	1	1	0
3	栃木県（共通）	36	3	1	42	1	0	0	0	22	0	27	0	6	0	0	3
4	群馬県（中学）	27	2	1	59	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2
	群馬県（高校）	49	2	0	41	3	0	2	41	12	0	41	0	4	0	4	1
5	埼玉県他（中学）	41	2	0	32	0	2	17	15	17	2	17	15	0	15	0	2
	埼玉県他（高校）	20	2	0	50	0	0	0	10	0	0	10	30	0	0	0	10
6	千葉県・千葉市（共通）	40	5	0	55	0	0	0	35	0	0	35	0	0	10	0	0
7	神奈川県他（共通）	44	4	0	27	0	0	0	34	21	0	34	9	9	0	0	0
	神奈川県他（中学，一部共通）	27	1	1	22	1	1	19	19	19	0	19	0	33	0	7	0
8	新潟県他（高校，一部共通）	31	1	0	19	0	2	1	19	16	0	35	0	23	0	7	0
9	富山県（共通）	60	3	0	43	0	0	3	43	17	0	35	0	5	0	0	0
10	石川県（共通）	45	2	0	36	2	2	2	36	22	0	29	4	0	4	0	5
11	福井県（共通）	31	3	0	65	0	2	3	65	32	0	0	0	0	0	3	0
12	山梨県（中学）	32	1	0	19	0	0	1	19	0	0	53	0	13	0	9	6
	山梨県（高校）	16	3	0	44	0	1	3	44	0	0	25	0	12	0	6	13
13	長野県（中学）	28	2	0	39	1	1	2	39	18	0	18	0	0	21	4	0
	長野県（高校）	55	3	0	49	1	3	49	49	16	0	18	0	8	0	0	0
14	岐阜県（中学）	18	2	0	39	0	2	39	39	17	0	11	0	0	33	0	0
	岐阜県（高校）	25	7	0	64	0	7	64	64	20	0	4	0	0	0	0	0
15	静岡県他（中学）	26	2	0	54	0	2	2	54	38	0	0	0	0	0	4	4
	静岡県他（高校）	68	1	0	13	0	2	1	13	38	0	38	0	0	5	3	3
16	愛知県（共通）	36	2	0	28	0	2	28	28	0	25	36	11	0	0	0	0
17	三重県（共通）	25	5	0	52	0	5	52	52	20	0	28	0	0	0	0	0
18	滋賀県（中学，一部共通）	94	4	0	49	1	0	4	49	21	0	11	0	0	4	4	11
	滋賀県（高校，一部共通）	63	2	1	32	0	2	32	32	32	0	34	0	0	0	0	2
19	京都府（中学）	33	2	0	55	0	1	2	55	0	0	21	0	6	0	3	5
	京都府（高校）	44	4	0	61	0	1	4	61	0	0	34	0	5	0	0	0
20	大阪府他（一部別）	20	5	0	95	0	1	5	95	0	0	0	0	0	0	5	0
21	兵庫県（共通）	48	2	0	58	0	2	2	58	23	0	0	0	19	0	0	0
22	奈良県（中学，一部共通）	90	2	0	21	0	2	21	21	17	0	56	3	3	0	0	0
	奈良県（高校，一部共通）	86	2	0	22	0	2	22	22	18	0	53	4	3	0	0	0
23	和歌山県（中学，一部共通）	42	2	0	52	0	2	2	52	43	0	0	0	0	0	5	0
	和歌山県（高校，一部共通）	54	2	1	41	0	1	2	41	33	0	9	0	0	0	17	0
24	京都市（中学，一部共通）	57	3	1	33	1	1	3	33	25	0	37	0	2	0	3	0
	京都市（高校，一部共通）	52	3	1	33	1	1	3	33	27	0	40	0	0	0	0	0
25	神戸市（共通）	31	1	0	42	2	2	1	42	0	0	32	0	10	0	6	10